Ⅰ　令和３年度事業報告

（平成３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（Ⅰ）　協会の現況に関する事項

１　事業の経過及びその成果

（１）外国人技能実習事業

（２）外国人建設就労者受入事業

（３）特定技能外国人支援事業

（４）体制の整備

２　資金調達及び設備投資の状況

３　直近４事業年度の財産及び損益の状況

４　会員に関する事項

５　職員に関する事項

６　許可・認可・承認等に関する事項

７　株式保有の状況

８　対処すべき課題

（Ⅱ）　役員等に関する事項

１　在任役員の状況

２　退任した役員

３　役員の報酬等

（Ⅲ）　業務の適正を確保するための体制等の整備について

Ⅱ　事業報告の附属明細書

（Ⅰ）役員の他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

Ⅰ．　令和３年度事業報告

（Ⅰ）協会の現況に関する事項

１　事業の経過及びその成果

令和３年度は、令和２年度に引き続き、世界的に感染が拡大した新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、我が国において技能実習生はもとより観光やビジネス目的者、留学生等を含む海外からの外国人に対する厳しい入国規制が実施され、また、国内においても経済的活動の一時的規制が行われた。外国人の厳格な入国規制は、近年の日本経済活性化の大きな要因であった海外からのインバウンドを急激に縮減させ（令和３年の外国人新規入国者数は15万1,726人で前年比マイナス95.8%）となり、航空業界、観光・宿泊業界、飲食業界など国内産業に少なからぬ影響が生じました。

コロナウイルスの感染対策として実施された入国規制に伴い、「技能実習１号ロ」による新規入国者は21,899人、前年比70.7%減、また「技能実習」による在留者数は令和３年末で276,123人、前年末比27.0%減と大幅な減少を記録しました。

さらに、政府が深刻な人手不足を背景に、平成31年４月１日から創設した在留資格「特定技能」による外国人労働者の受入れも、コロナウイルスの影響もあり令和３年末での在留者数は49,666人にとどまりました。

このような前例のない特異な状況の中、協会では技能実習生や特定技能外国人のコロナウイルス感染防止策の周知徹底に取り組むとともに、本国への帰国便が制限されたことによる技能実習生の帰国困難者への対応（特定活動への在留資格変更、帰国便の確保調整など）など技能実習生等が安全、安定的に在留継続できるように尽力しました。

一方において、コロナウイルスの感染拡大防止のために政府による緊急事態宣言が再三にわたり発出されたため、協会の業務も実習実施状況の監査や訪問指導、内部会議の開催などをオンラインで実施し、また、職員の在宅勤務の実施など感染拡大防止に取り組みました。

このように令和３年度の業務は様々な制約があり、その中で当協会の中心的事業である外国人技能実習事業につきましては、可能な限り受入れ企業の維持に努めたものの、受入れ企業総数は31社（令和４年３月末現在）と前年同期比９社の減少となり、また入国・在留中の技能実習生は令和４年３月末で215名と減少しました（前年度３月末受入れ総数は339名）。

‘20 年東京オリンピックに向けた建設需要の増大に対応するため国土交通省が進めていた「外国人建設就労者受入事業」につきましては、『特定監理団

体』として、当協会は建設関係の技能実習を修了した実習生に対し、就労者として日本の建設業界で活躍する機会を提供してきましたが、令和3年3月末で新規の受入は終了し、令和4年3月末で外国人建設就労者は1社で2名がなお在留しています。

平成31年4月1日から施行された「特定技能」制度につきましては、協会は令和2年12月に登録支援機関としての登録を受け、令和3年度は本格的に特定技能外国人の支援事業に取り組むとともに、特定技能外国人の受入体制の整備や制度の周知を図りました。

教育職能開発事業及び経営コンサルタント事業につきましては、外国人技能実習事業に協会資源を注力したことから、現在休止状態にあります。

令和3年度の収支状況は、収益が前年度比で減少したが、費用の節減に努めたことにより一応の黒字を確保することができました。

（1）外国人技能実習事業

外国人技能実習事業は、当協会にとっての主幹事業であり、かつ、唯一の公益事業でありますので、引き続き協会の総力を挙げて取り組んできました。

しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と感染防止のための入国規制や国際線航空便の大幅な減便により、技能実習生の新規入国受入れが停滞しました。令和3年11月に政府は一時的に入国規制の緩和に着手しましたが、オミクロン株の感染拡大が生じたため11月末には入国が再び禁止され、本年の3月に至りようやく入国規制の段階的緩和が実施され、3月末には久しぶりに技能実習生の入国者を迎えることができました。しかし令和3年度全体では技能実習生の新規受入れ企業は2社のみであり、既存の受入企業も含め新規の技能実習生受入れ数は21名にとどまりました。

他方、大口顧客企業などにおいて技能実習から特定技能に切り替える動きや技能実習生が独自に特定技能に転職するケースが生じたために、技能実習を修了した者の出国がコロナウイルスの影響で帰国便の確保が極めて困難な状況が生じていたため帰国可能となるまで特別に「特定活動」で在留することとなった者を含めても、技能実習生数は令和3年度末において31社215名（前年末では40社339名）と大幅な減少となっています。

入国・在留中の技能実習生の受入れ状況は、国籍別ではミャンマー人117名、ベトナム人81名、フィリピン人16名、中国人1名（合計215名）であり、職種別では惣菜加工、塗装関係、建設関係、機械・金属関係の順となっています。

3月末現在での技能実習生入国待ち数は29名いますが、令和4年4月以降の技能実習生受入れ見込み数は当面減少の傾向にあります。理由は、コロ

ナウイルスの感染拡大による受入れコストの上昇や特定技能外国人の受入に関心を示す企業の増加などが挙げられます。

また、監理団体として重要な母国語による相談体制の確立を進めるとともに、技能実習生の日本語能力の向上に向けた日本語学習の支援にも取組みを進めています。

（２）外国人建設就労者受入事業

令和 3 年度末における建設就労者受入れは、1 社 2 名となっていますが、建設就労者受入事業は、東京五輪終了後の令和 3 年 3 月 31 日を受入れ最終日とする時限的制度であり（東京五輪は開催が 1 年延長されましたが外国人建設就労者受入事業の終期は現時点で変更はありません。）、終了まで引き続き適正な受入れを継続していきます。

（３）特定技能外国人支援事業

平成 31 年 4 月から施行された特定技能外国人の受入れは、全国的に受入れが低調でありましたが、コロナウイルスの影響で外国人の入国規制が実施されたこともあり、技能実習からの移行に関心が高まりつつあります。協会では令和 2 年 12 月に法務省出入国在留管理庁から登録支援機関として登録され、令和 3 年度において特定技能所属機関 7 社との間で支援委託契約を締結し、特定技能 1 号外国人支援事業は徐々に拡大しており、今後はさらに本格的な支援事業の実施に取り組みます。

（４）体制の整備

コロナウイルスが世界的に感染拡大する中で、感染者発生防止のために技能実習生に対する周知徹底に努める一方、職員の在宅勤務を緊急事態宣言発令中に実施するなどの異例な対応に取り組むこととしましたが、特に、技能実習の適正な実施と技能実習生の保護が強化された新外国人技能実習法を遵守するため、コロナウイルス禍に於ける技能実習生の人権保護に関して実習実施者との連携に努めました。

また、令和 4 年度以降は受入技能実習生数及び特定技能外国人支援数を維持・拡充するため、様々なルートを通じての技能実習受入れに向けた営業努力の強化や技能実習生支援体制等を見直すことにより、技能実習事業等の維持・拡充が実現できる体制を構築していきます。

2　資金調達及び設備投資の状況

資金調達及び設備投資はありません。

3　直近４事業年度の財産及び損益の状況

〈単位：千円〉

区　　分	平成30年度	令和１年度	令和２年度	令和３年度
経常収益合計	71,271	101,063	105,015	83,330
経常費用合計	65,846	78,810	86,665	78,966
評価損益等調整前当期経常増減額	5,425	22,253	18,349	4,363
当期経常外増減額	830	50	647	0
当期一般正味財産増減額	6,255	22,303	18,996	4,363
正味財産期末残高	27,790	50,093	69,090	73,454

＊千円未満切り捨て処理

4　会員に関する事項

（単位：人）

種　別	当期末	内個人会員	内法人会員	前期末比増減
正 会 員	13	12	1	0
賛助会員	2	2	0	0
合　計	15	14	1	0

5　職員に関する事項

（単位：人）

職員の種別	職　員　数	前期末比増減
正 職 員	3	0
嘱託職員	9	−1
臨時職員	0	0
合　計	12	−1

6　認定・許可等に関する事項

認可年月日	申請先	認可事項
平成29年8月25日	国土交通省	外国人建設就労者受入事業に係る特定監理団体認定

平成 29 年 12 月 1 日	外国人技能実習機構	外国人技能実習に係る監理団体許可（一般管理事業）
平成 30 年 2 月 26 日	国土交通省	外国人建設就労者受入事業に係る適正監理計画認定
平成 25 年 3 月 1 日（更新：平成 30 年 3 月 1 日）	厚生労働省	無料職業紹介事業許可
令和 2 年 12 月 4 日	出入国在留管理庁	特定技能外国人の登録支援機関登録簿に登録

7　株式保有の状況

株式は保有しておりません。

8　対処すべき課題

外国人技能実習事業については、2 年間に及ぶコロナウイルスの世界的な感染拡大と感染防止の規制が取られる中、平成 31 年 4 月に施行された特定技能外国人制度が徐々に受入企業に浸透しつつあり、技能実習生の受入れ減少とそれに伴う収益の減少が見込まれていることから、技能実習生の受入れ数の維持・拡充のために新規受入れ企業の開拓に協会の総力を挙げて取り組む必要が生じています。職種別では、拡充の余地が大きい介護職種や自動車整備の分野を中心とし、総菜製造などの分野も含め技能実習生受入れ拡充に尽力し、併せて経費の削減にも努め、適正な額の収益を確保することとします。

また、監査や訪問指導の適切な実施、失踪事案の発生防止、事務効率の改善などについては、基本的に重要な課題であり引き続き取り組むこととします。特に、技能実習生の日本語能力の改善は多くの受入企業で要望されているので、実習生の日本語能力の把握や日本語学習の支援の実施に努めます。

さらに、特定技能外国人制度については、外国人技能実習生を受け入れている企業を中心に受入れが進むものと考えられることから、引き続き関係企業に対する周知を行うとともに、登録支援機関として受入れ企業との支援委託契約の締結を行い、特定技能外国人支援業務の拡充を図ることとします。

（Ⅱ）役員等に関する事項

1　在任役員の状況

役職名	氏　名	常・非常勤の別	報酬の有無	他の法人との兼職状況等
代表理事	高山　泰	常　勤	有	一般財団法人 日本語教育振興協会 専務理事（非常勤）
理　事	松本雄二	常　勤	有	
理　事	輕森雄二	常　勤	有	
理　事	田村　涼	常　勤	有	
理　事	佐藤理介	非常勤	理事会等日当有	
理　事	小池和弘	非常勤	理事会等日当有	
理　事	秋山正明	非常勤	理事会等日当有	京セラ（株）社外監査役
監　事	荒　孝一	非常勤	理事会等日当有	公益財団法人千葉県老人クラブ連合会 監事 他
監　事	鶴岡義明	非常勤	理事会等日当有	特定非営利活動法人ＮＰＯ共生 代表理事

2　退任した役員　　なし

3　役員の報酬等　　（単位：千円）

区　分	人数	報酬等の総額	備　　考
理　事	７人	５，１４２	
監　事	２人	３３０	
合　計	９人	５，４７２	

（Ⅲ）業務の適正を確保するための体制等の整備について

（Ⅰ）の１の（４）体制の整備で述べた通りであります。

Ⅱ．　事業報告の附属明細書

（Ｉ）　役員の他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

代表理事 高山泰氏は一般財団法人日本語教育振興協会の専務理事（非常勤）を兼務しております。

理事 秋山正明氏は京セラ株式会社の社外監査役を兼務しております。

監事 荒孝一氏は公益財団法人千葉県老人クラブ連合会の監事を兼務しております。

監事　鶴岡義明氏は特定非営利活動法人 ＮＰＯ共生の代表理事を兼務しております。

令和３年度　貸借対照表

（令和 4年 3月31日現在）

公益社団法人　経営・労働協会

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	6,673,698	14,365,907	△ 7,692,209
未収会費	0	103,584	△ 103,584
未収入金	7,093,320	11,071,612	△ 3,978,292
貯蔵品	264,000	88,000	176,000
立替金	3,082,200	1,344,082	1,738,118
前払費用	813,897	856,018	△ 42,121
未収消費税等	15,800	0	15,800
流動資産合計	17,942,915	27,829,203	△ 9,886,288
２．固定資産			
(2) 特定資産			
管理棟資産取得資金積立金	64,705,006	60,204,706	4,500,300
特定資産合計	64,705,006	60,204,706	4,500,300
(3) その他固定資産			
電話加入権	131,570	131,570	0
差入保証金	227,568	227,568	0
長期前払費用	85,671	158,355	△ 72,684
商標権	37,280	56,941	△ 19,661
公益目的保有財産額	[5,547,469]	[6,188,490]	[△ 641,021]
電話加入権	262,352	262,352	0
差入保証金	4,323,792	4,323,792	0
長期前払費用	960,895	1,601,487	△ 640,592
商標権	430	859	△ 429
その他固定資産合計	6,029,558	6,762,924	△ 733,366
固定資産合計	70,734,564	66,967,630	3,766,934
資産合計	88,677,479	94,796,833	△ 6,119,354
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払費用	3,835,832	4,196,050	△ 360,218
前受会費	370,000	380,000	△ 10,000
預り金	5,907,062	10,216,596	△ 4,309,534
賞与引当金	0	752,000	△ 752,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	0	5,051,524	△ 5,051,524
流動負債合計	10,182,894	20,666,170	△ 10,483,276
２．固定負債			
役員退職慰労引当金	5,040,000	5,040,000	0
固定負債合計	5,040,000	5,040,000	0
負債合計	15,222,894	25,706,170	△ 10,483,276
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	73,454,585	69,090,663	4,363,922
（うち特定資産への充当額）	(64,705,006)	(60,204,706)	(4,500,300)
正味財産合計	73,454,585	69,090,663	4,363,922
負債及び正味財産合計	88,677,479	94,796,833	△ 6,119,354

令和3年度 正味財産増減計算書

（令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで）

公益社団法人　経営・労働協会　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	300	1,504	-1,204
受取入会金	0	0	0
受取会費	410,000	450,000	-40,000
事業収益	[82,919,978]	[104,243,319]	[-21,323,341]
外国人技能実習収入	77,500,457	99,792,271	-22,291,814
教育・職能開発収入	20,000	304,000	-284,000
特定技能外国人支援収入	2,600,766	22,000	2,578,766
建設就労者収入	2,798,755	4,125,048	-1,326,293
受取補助金等	0	300,000	-300,000
受取寄付金	0	20,000	-20,000
雑収益	560	394	166
経常収益計	83,330,838	105,015,217	-21,684,379
(2) 経常費用			
事業費	[78,575,492]	[86,132,098]	[-7,556,606]
理事報酬	5,137,457	5,032,795	104,662
監事報酬	0	0	0
賃金・手当	36,746,995	38,434,135	-1,687,140
通勤交通費	2,095,278	2,350,775	-255,497
賞与	0	1,391,565	-1,391,565
役員退職慰労金繰入額	0	1,256,800	-1,256,800
法定福利費	5,234,181	5,159,169	75,012
福利厚生費	244,433	513,220	-268,787
寄付金	9,990	19,900	-9,910
諸会費	241,928	121,640	120,288
水道光熱費	813,438	809,026	4,412
新聞図書費	63,569	133,913	-70,344
消耗品費	553,650	1,153,949	-600,299
印刷製本費	310	550	-240
通信費	1,425,162	1,437,683	-12,521
租税公課	6,288,389	8,360,763	-2,072,374
運賃	0	105,138	-105,138
修繕費	0	342,122	-342,122
保険料	29,192	46,985	-17,793
ＩＴ関係費用	168,190	383,929	-215,739
賃借料	9,548,298	9,510,068	38,230
リース料	1,123,451	1,270,876	-147,425
旅費交通費	2,449,151	2,099,812	349,339
広告宣伝費	67,362	132,761	-65,399
渉外費	0	9,950	-9,950
教育・会議費	103,595	222,451	-118,856
委託費	4,636,469	4,378,246	258,223
雑費	900,609	759,485	141,124
減価償却費	694,395	694,392	3
管理費	[391,424]	[533,838]	[-142,414]
理事報酬	5,143	26,305	-21,162
監事報酬	330,000	215,000	115,000
賃金・手当	36,784	190,128	-153,344
通勤交通費	474	2,434	-1,960
賞与	0	2,535	-2,535
役員退職慰労金繰入額	0	3,200	-3,200
法定福利費	1,739	7,974	-6,235
福利厚生費	75	901	-826
寄付金	10	100	-90

科　　目	当年度	前年度	増　減
諸会費	72	360	-288
水道光熱費	814	4,066	-3,252
新聞図書費	11	53	-42
消耗品費	538	2,348	-1,810
印刷製本費	0	0	0
通信費	397	1,941	-1,544
租税公課	12	15	-3
修繕費	0	0	0
保険料	7	15	-8
ＩＴ関係費用	0	0	0
賃借料	9,558	47,789	-38,231
リース料	1,125	6,386	-5,261
旅費交通費	4	43	-39
広告宣伝費	11	327	-316
渉外費	0	50	-50
教育・会議費	73	477	-404
委託費	4,023	18,634	-14,611
雑費	551	2,751	-2,200
減価償却費	3	6	-3
経常費用計	78,966,916	86,665,936	-7,699,020
評価損益等調整前当期経常増減額	4,363,922	18,349,281	-13,985,359
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,363,922	18,349,281	-13,985,359
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	0	0	0
役員退職慰労金戻入	0	850,000	-850,000
経常外収益計	0	850,000	-850,000
(2) 経常外費用			
災害損失	0	202,375	-202,375
経常外費用計	0	202,375	-202,375
当期経常外増減額	0	647,625	-647,625
当期一般正味財産増減額	4,363,922	18,996,906	-14,632,984
一般正味財産期首残高	69,090,663	50,093,757	18,996,906
一般正味財産期末残高	73,454,585	69,090,663	4,363,922
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	73,454,585	69,090,663	4,363,922

令和3年度 正味財産増減計算書内訳表

（令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで）

公益社団法人　経営・労働協会　　（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	合計
	外国人技能実習	教育・職能	建設就労・特定技能	小計	本部・総務部	
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	300					300
受取入会金						
受取会費					410,000	410,000
事業収益	[77,500,457]	[20,000]	[5,399,521]	[5,419,521]	[ ]	[82,919,978]
外国人技能実習収入	77,500,457					77,500,457
教育・職能開発収入		20,000		20,000		20,000
特定技能外国人支援収入			2,600,766	2,600,766		2,600,766
建設就労者収入			2,798,755	2,798,755		2,798,755
受取補助金等						
受取寄付金						
雑収益					560	560
経常収益計	77,500,757	20,000	5,399,521	5,419,521	410,560	83,330,838
(2) 経常費用						
事業費	[73,458,218]	[ ]	[5,117,274]	[5,117,274]	[ ]	[78,575,492]
理事報酬	4,741,477		395,980	395,980		5,137,457
監事報酬						
賃金・手当	33,914,644		2,832,351	2,832,351		36,746,995
通勤交通費	2,058,800		36,478	36,478		2,095,278
賞与						
役員退職慰労金繰入額						
法定福利費	5,100,257		133,924	133,924		5,234,181
福利厚生費	238,665		5,768	5,768		244,433
寄付金	9,220		770	770		9,990
諸会費	236,384		5,544	5,544		241,928
水道光熱費	750,741		62,697	62,697		813,438
新聞図書費	62,739		830	830		63,569
消耗品費	512,198		41,452	41,452		553,650
印刷製本費	310					310
通信費	1,394,491		30,671	30,671		1,425,162
租税公課	6,077,129		211,260	211,260		6,288,389
運賃						
修繕費						
保険料	28,638		554	554		29,192
ＩＴ関係費用	168,190					168,190
賃借料	8,812,343		735,955	735,955		9,548,298
リース料	1,036,859		86,592	86,592		1,123,451
旅費交通費	2,339,461		109,690	109,690		2,449,151
広告宣伝費	66,524		838	838		67,362
渉外費						
教育・会議費	89,450		14,145	14,145		103,595
委託費	4,326,663		309,806	309,806		4,636,469
雑費	849,606		51,003	51,003		900,609
減価償却費	643,429		50,966	50,966		694,395
管理費	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[391,424]	[391,424]
理事報酬					5,143	5,143
監事報酬					330,000	330,000
賃金・手当					36,784	36,784
通勤交通費					474	474
賞与						
役員退職慰労金繰入額						
法定福利費					1,739	1,739
福利厚生費					75	75
寄付金					10	10
諸会費					72	72
水道光熱費					814	814
新聞図書費					11	11
消耗品費					538	538
印刷製本費					0	0
通信費					397	397
租税公課					12	12
修繕費					0	0
保険料					7	7
ＩＴ関係費用					0	0

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	合計
	外国人技能実習	教育・職能	建設就労・特定技能	小計	本部・総務部	
賃借料					9,558	9,558
リース料					1,125	1,125
旅費交通費					4	4
広告宣伝費					11	11
渉外費					0	0
教育・会議費					73	73
委託費					4,023	4,023
雑費					551	551
減価償却費					3	3
経常費用計	73,458,218	0	5,117,274	5,117,274	391,424	78,966,916
評価損益等調整前当期経常増減額	4,042,539	20,000	282,247	302,247	19,136	4,363,922
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	4,042,539	20,000	282,247	302,247	19,136	4,363,922
２．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
退職給付引当金戻入益						
役員退職慰労金戻入						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
災害損失						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額						
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,042,539	20,000	282,247	302,247	19,136	4,363,922
他会計振替額	151,123	−10,000	−141,123	−151,123	0	0
当期一般正味財産増減額	4,193,662	10,000	141,124	151,124	19,136	4,363,922
一般正味財産期首残高						69,090,663
一般正味財産期末残高						73,454,585
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
Ⅲ　正味財産期末残高						73,454,585

令和３年度財務諸表に対する注記

１　継続事業の前提に関する注記

なし

２　重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券　…　取得原価法による先入れ先出し法

（２）固定資産の減価償却の方法

その他固定資産　商標権　…　定額法

（３）引当金の計上基準

① 賞与引当金　職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間が当期に帰属する額を計上している。（期末正職員数３名）

② 退職給付引当金　退職金規程により、期末要支給額を退職給付債務とする方法に依っている。

③ 役員退職慰労引当金　役員退職慰労金規程により期末役員退職慰労金基準部分を計上している。

（４）消費税等の会計処理

税込方式によっている。

（５）税効果会計の適用

適用していない。

（６）外貨建資産又は負債の本邦通過への換算基準

外貨建普通預金は決算時の直物為替相場により円換算。

３　会計方針の変更

なし

4　特定資産の増減額及びその残高並びにその財源　（単位：千円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	同左の財源
管理棟資産取得資金積立金	60,204	4,500		64,705	一般正味財　産
合計	60,204	4,500		64,705	

5　その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高　（単位：千円）

科　　目	取得価額	廃却	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	３９３			３９３
差入保証金	４，５５１			４，５５１
長期前払費用	３，７０７		２，６６１	１，０４６
商　標　権	２００		１６３	３７
合　計	８，８５４		２，８２４	６，０２９

6　引当金の明細　（単位：千円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	７５２		７５２	０
役員退職慰労引当金	５，０４０			５，０４０
合　計	５，７９２		７５２	５，０４０

＊千円未満切り捨て処理

7　担保に供している資産　なし

8　保証債務等の偶発債務　なし

9　関連当事者との取引　なし

10　キャッシュ・フロー計算書　作成せず

11　重要な後発事象　なし

令和３年度計算書類附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細
①基本財産は、なし。
②特定資産については、財務諸表の注記に記載している。

２．引当金の明細
①引当金の明細については、財務諸表の注記に記載している。